

野村 M M F

(マネー・マネージメント・ファンド)

償還運用報告書 (全体版)

作成対象期間 (2016年5月31日～2016年8月31日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

このたび、約款の規定にもとづき償還決算を行い、償還価額が決定いたしました。

ここに設定日から償還までの運用経過をご報告いたしますとともに、ご愛顧に対し厚く御礼申し上げます。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投資／国内／債券／MMF
信託期間	2016年8月31日をもちまして償還いたします。(設定日1992年5月8日)
運用方針	内外の公社債を中心に投資し、安定した収益の確保を目指して安定運用を行います。
主な投資対象	内外の公社債を主要投資対象とします。
主な投資制限	外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	日々決算を行い、原則として信託財産から生ずる利益の全額を毎日分配します。



サポートダイヤル 0120-753104

(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時



ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

<お知らせ>

①信託財産留保額を廃止する所要の約款変更を行いました。

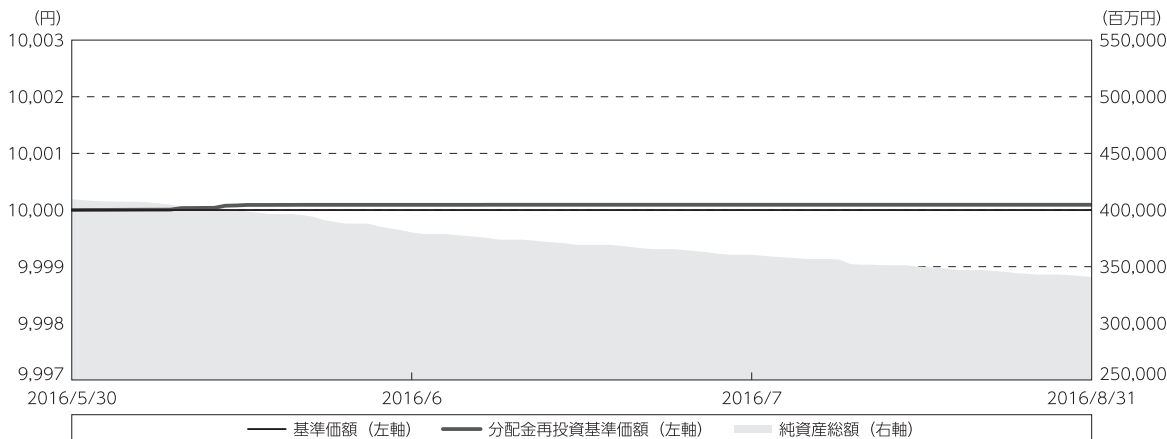
<変更適用日：2016年6月3日>

②信託終了日を2016年8月31日とし、信託報酬の総額を変更する所要の約款変更を行いました。

<変更適用日：2016年8月17日>

◎運用経過

○作成期間中の基準価額等の推移



作成期首：10,000円

作成期末(償還日)：10,000円00銭 (既払分配金(税込み)：0円09銭3厘)

騰落率：0.00% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。作成期首(2016年5月30日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 課税条件はお客様ごとに異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第3位を四捨五入して表示しております。

(注) 当ファンドは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、毎日決算を行ない、原則として、信託財産から生ずる利益の全額（元本超過額）を毎日分配します。当作成期間の分配金は、保有する有価証券等からのインカムゲインにより、9銭3厘（年率0.003%、税込み）となりました。

○投資環境

国内経済は、足許の企業収益に弱さがみられるものの、企業収益の水準としては依然として高水準にある事や雇用環境の改善などを受け、基調としては緩やかな回復を続けました。しかしながら、新興国等の景気減速懸念や英国のEU離脱問題に伴い海外経済の不確実性が高まった事、また個人消費の不振が長引く中で物価見通しについても低下した事などを受け、国内経済の下押しリスクがより認識されるようになりました。

このような中、日本銀行は「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」を継続し、無担保コール翌日物金利はマイナス圏で推移しました。

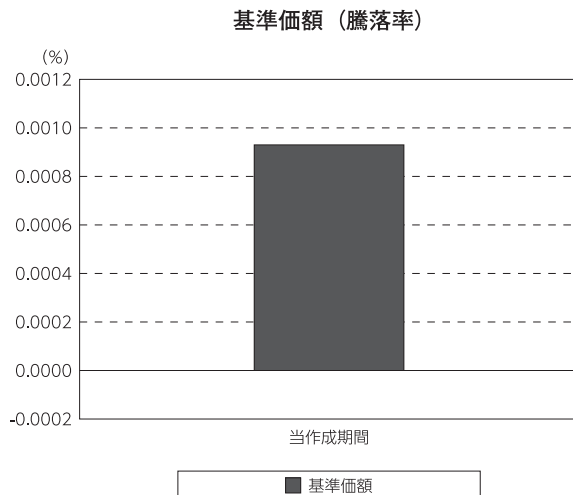
○当ファンドのポートフォリオ

- (1) 当ファンドは、元本の安全性・資金の流動性に配慮した上で、残存期間が短い内外の公社債やコマーシャル・ペーパーおよび金融商品等で運用するという方針に基づき、運用してまいりました。
- (2) マイナス金利政策のもと、国内短期金融市場における利回り水準は低下しており、市場運用ができない資金は受託銀行の金銭信託へ預け入れました。
- (3) 満期保有目的債券については、利用しておりません。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、作成期間中の当ファンドの基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

◎分配金

日々の分配金は1万口当たり0～3銭7厘で推移し、5月31日から償還日（8月31日）までの分配金合計は9銭3厘（年率0.003%、税込み）となりました。

◎設定来の運用経過

○設定来の基準価額等の推移

当ファンドは、毎日決算を行ない、原則として、保有する有価証券等からのインカムおよびキャピタルゲインなど信託財産から生ずる利益の全額（元本超過額）を毎日分配しました。基準価額は設定日以降、運用期間中は常に10,000円で推移し、償還価額は10,000.00円となりました。

○投資環境

1992年5月（設定時）～1999年

景気減速が明確化するとともに資産価格バブルが崩壊する中で日本経済は低成長に沈み、その後も過剰融資に伴う金融機関の不良債権問題などが日本経済の重石となりました。97年に入ると東アジア経済危機や金融機関の破綻に端を発した金融システム不安などにより日本経済は景気後退に陥りました。また物価面では、上昇率は年々鈍化し、90年代末頃には前年比マイナスとなりました。

このような中、日本銀行は公定歩合を段階的に引き下げ、95年9月には当時過去最低の0.5%としました。99年2月には、95年より政策金利の役割を果たすようになった無担保コール翌日物金利をゼロ近傍に誘導する「ゼロ金利政策」を導入、デフレ懸念の払拭が展望できるまで継続することとしました。

2000年～2005年

2000年に入ると日本経済には持続的な景気回復が観察されるようになりました。ITバブル崩壊による海外経済の減速などから景気回復が鈍化する局面もありましたが、02年以降については世界的な景気回復による輸出の拡大、金融機関の不良債権処理の進展などを背景として、日本経済は緩やかな景気回復を続けました。一方、物価は下落基調が続きました。

日本銀行は2000年8月にいったんゼロ金利政策を解除し無担保コール翌日物金利の誘導水準を0.25%としたものの、景気回復の鈍化やデフレ圧力の高まりを受けて01年3月には操作目標を日本銀行当座預金残高とする「量的金融緩和」を導入しました。その後も景気・物価動向に応じて日本銀行は残高目標を段階的に引き上げ、導入時「5兆円程度」であった残高目標は04年1月には「30～35兆円程度」まで拡大しました。この間、無担保コール翌日物金利は概ね0%で推移しました。

2006年～2008年

06年3月、日本銀行は個人消費、企業収益の回復や物価の上昇基調を確認できたとして、およそ5年間継続した量的金融緩和を解除し、操作目標を無担保コール翌日物金利に戻した上で、当該金利が概ね0%で推移するよう促すこととしました。その後、7月にはその誘導水準を0.25%、翌07年2月には0.5%へと引き上げました。

日本経済は引き続き緩やかな成長を続けましたが、07年後半以降については米国のサブプライム住宅ローン問題に端を発した国際金融市場の混乱が顕在化する中で下押し圧力にさらされました。加えて輸出が伸び悩み、また企業収益や家計の所得環境が悪化するなど景気減速が鮮明になる中、08年9月のリーマン・ブラザーズの破綻を契機とした世界的な金融危機の高まりを受け、景気悪化懸念がより一層高まる中で、日本銀行は無担保コール翌日物金利の誘導水準を08年10月に0.3%、12月には0.1%へと引き下げました。

2009年～2016年8月（償還時）

09年以降、欧州の財政問題に伴う海外経済の減速や円高の進行などの影響を受け景気が減速する局面もありましたが、内需の持ち直し等により日本経済は緩やかな回復基調となりました。

この間、日本銀行は10年10月に実質的なゼロ金利政策や資産買入の多様化などを含む「包括緩和政策」を、13年4月には前年比2%の物価上昇の早期実現を目指すべくマネタリーベースを操作目標とする「量的・質的金融緩和」を導入、無担保コール翌日物金利は引き続き概ね0.1%をやや下回る水準で推移しました。また、16年1月には物価上昇率が鈍化する中、確固たる物価上昇基調の確立を目指し、「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」を導入しました。無担保コール翌日物金利はマイナス圏で推移し、償還時（16年8月末）においては-0.048%となりました。

○当ファンドのポートフォリオ

元本の安全性と資金の流動性に配慮しながら、内外の公社債やコマーシャル・ペーパー、短期金融商品等で運用してまいりました。

1. 1万円(元本1万円)当たり分配金(自2016年5月31日(合計)のお知らせ 至2016年8月31日)

期 間	1万円(元本1万円)当たり 分配金(税込み)	所 得 税	地 方 税	源 泉 税 合 計	お 手 取 り 額	非課税制度を 利用の方の お 手 取 り 額
2016年6月	0円09銭2厘	0円01銭4厘	0円00銭4厘	0円01銭8厘	0円07銭4厘	0円09銭2厘
7月	0円00銭1厘	0円00銭0厘	—円	0円00銭0厘	0円00銭1厘	0円00銭1厘
8月	0円00銭0厘	—円	—円	—円	0円00銭0厘	0円00銭0厘

*上記期間の分配金は各月における前月最終営業日から当月最終営業日の前日までの合計。

*上記期間のお手取り分配金は、各月の最終営業日に皆様の口座に繰り入れて再投資いたしました。(2016年8月は除きます。)

*上記期間内の途中でお買い付けの場合は、お買い付け日から各期間の末日までの分配金合計から、源泉税額を差し引いた額が再投資額となります。

2. 資産・負債・元本および償還価額の状況

2016年8月31日現在

資 産 ・ 負 債 ・ 元 本 お よ び 償 還 価 額 の 状 況											
資 産						合 計	負 債	純 資 産 総 額		元 本	1万円当たり 償 還 価 額
公 社 債		そ の 他 有 価 証 券		コ ー ル ・ ロ ー ン 等 そ の 他 資 産				外 貨 建 純 資 産 比 率	元 本		
金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	比 率						
百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	百万円	%	百万円	円 銭
—	—	—	—	341,024	100.0	341,024	0.008434	341,024	—	341,024	10,000.00

*比率は投資信託財産総額(341,024百万円)に対する比率です。

*当ファンドの期首(前作成期間末)元本額は409,704,613,020円、当作成期間中の追加設定元本額は886,747,712円、当作成期間中の解約元本額は69,566,452,746円です。

*作成期末1口当たりの純資産額は1円です。(作成期末1万円当たりの純資産額は10,000.00円です。)

3. 売買および損益の状況

(自2016年5月31日至2016年8月31日)

組入 有 価 証 券 の 売 買 状 況				先 物 取 引 状 況				損 益 の 状 況		
買 付		売 付		買 建		売 建		運 用 損 益	信 託 報 酬	収 益 分 配 金
公 社 債	そ の 他 有 価 証 券	公 社 債	そ の 他 有 価 証 券	新 規 買 付 額	決 済 額	新 規 売 付 額	決 済 額			
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	千円	千円	千円
—	64,999	13,567 (1,608) <1,000>	64,999 (55,881)	—	—	—	—	4,255	521	3,733

*公社債の買付、売付は受渡代金(経過利分は含まれておりません)。()内は償還による減少分で上段の数字には含まれておりません。

*組入 有 価 証 券 の 売 買 状 況 の < > 内 は 利 害 関 係 人 と の 取 引 金 額。

*利害関係人とは投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

*組入 有 価 証 券 の 売 買 状 況 に は 現 先 取 引 が 含 ま れ て お り ま す。

4. 組入資産の明細

2016年8月31日現在、有価証券等の組入れはございません。

5. 1 万口当たりの費用明細

(自 2016年 5 月 31 日 至 2016年 8 月 31 日)

項 目	2016/5/31～2016/8/31		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	0.01	0.000	(a) 信託報酬＝作成期間に発生した信託報酬額÷作成期間の平均受益権口数
(投 信 会 社)	(0.00)	(0.000)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(0.01)	(0.000)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(0.00)	(0.000)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) そ の 他 費 用	0.00	0.000	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0.00)	(0.000)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	0.01	0.000	
作成期間の平均基準価額は、10,000円です。			

*作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

*各金額は項目ごとに小数第2位未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

6. 投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	1992年5月8日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2016年8月31日		資産総額	341,024,916,420円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	8,434円
				純資産総額	341,024,907,986円
受益権口数	10,000,000口	341,024,907,986口	341,014,907,986口	受益権口数	341,024,907,986口
元本額	10,000,000円	341,024,907,986円	341,014,907,986円	1万円当たり償還金	10,000円00銭

毎作成期間末の状況

作成期	元本額	純資産総額	基準価額	1万円当たり分配金	
				金額	分配率
06年5月31日～06年11月29日	820,745,719,518円	820,745,775,532円	10,000円	12.128円	0.12128%
06年11月30日～07年5月30日	884,889,540,883	884,889,593,622	10,000	19.956	0.19956
07年5月31日～07年11月29日	949,572,563,854	949,572,612,140	10,000	25.717	0.25717
07年11月30日～08年5月29日	949,648,237,576	949,648,274,154	10,000	26.377	0.26377
08年5月30日～08年11月27日	915,305,670,510	915,305,714,374	10,000	25.964	0.25964
08年11月28日～09年5月28日	838,371,048,823	838,371,062,928	10,000	17.454	0.17454
09年5月29日～09年11月29日	797,276,243,319	797,276,301,494	10,000	8.064	0.08064
09年11月30日～10年5月30日	754,621,360,815	754,621,398,094	10,000	5.824	0.05824
10年5月31日～10年11月29日	717,864,576,679	717,864,631,585	10,000	5.024	0.05024
10年11月30日～11年5月30日	699,274,870,360	699,274,923,701	10,000	5.116	0.05116
11年5月31日～11年11月29日	695,590,658,564	695,590,663,572	10,000	5.245	0.05245
11年11月30日～12年5月30日	681,295,474,990	681,295,526,859	10,000	4.957	0.04957
12年5月31日～12年11月29日	632,257,961,758	632,258,000,000	10,000	4.677	0.04677
12年11月30日～13年5月30日	622,152,926,591	622,152,982,522	10,000	4.028	0.04028
13年5月31日～13年11月28日	599,223,450,225	599,223,508,078	10,000	3.807	0.03807
13年11月29日～14年5月29日	576,118,162,995	576,118,209,186	10,000	3.374	0.03374
14年5月30日～14年11月27日	565,992,157,961	565,992,158,506	10,000	2.876	0.02876
14年11月28日～15年5月28日	558,417,492,038	558,417,534,655	10,000	2.362	0.02362
15年5月29日～15年11月29日	491,717,735,143	491,717,765,251	10,000	1.941	0.01941
15年11月30日～16年5月30日	409,704,613,020	409,704,640,504	10,000	1.201	0.01201

7. 償還金のお知らせ

1万円当たり償還金（税込み）	10,000円00銭
----------------	------------